

松浦市の財政事情

問合せ先 総務課財政係 ☎内線 319

平成22年度各会計の決算および平成23年度9月末現在の執行状況をお知らせします。

平成22年度 一般会計決算概要

平成22年度の一般会計決算（見込み）は、歳入総額199億1,814万9千円（対前年度比8.6%増）、歳出総額194億2,468千円（対前年度比10.3%増）であり、歳入歳出差し引き額が5億1,568万1千円となりました。

また、このうち22年度事業を23年度へ繰り越して実施するための財源3,653万9千円を差し引いた実質収支は4億7,914万2千円となっています。

歳入

歳入の内訳は表1のようになっています。

自主財源についてみると、歳入全体に占める割合は31.0%で、前年度と比べると4億5,889万3千円、6.9%減少しています。これは、市

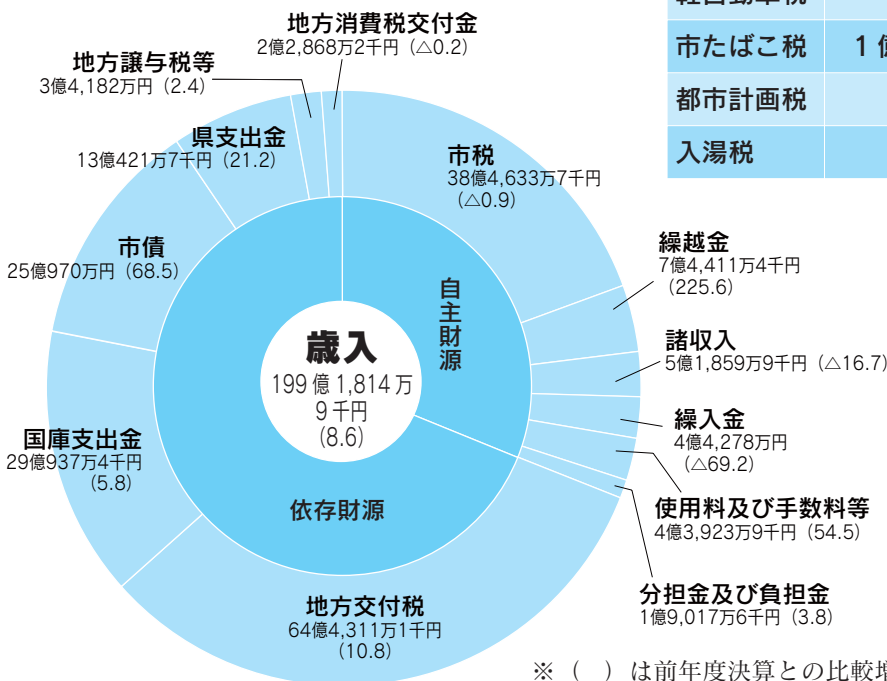
歳入の内訳は表1のようになっています。

自主財源についてみると、歳入全体に占める割合は31.0%で、前年度と比べると4億5,889万3千円、6.9%減少しています。これは、市

■表2 市税の内訳

総額	38億4,633万7千円	前年度比(%)
市民税	9億2,099万5千円	0.5
固定資産税	27億1,121万3千円	△1.6
軽自動車税	6,621万8千円	3.8
市たばこ税	1億4,688万8千円	1.2
都市計画税	63万2千円	33.6
入湯税	39万1千円	△51.9

■表1 歳入の内訳



※ () は前年度決算との比較増減 (%)

※自主財源：市が独自に確保できる財源
依存財源：国・県からの交付金や補助金など

歳出

歳出を目的別にみると(表3)、最も多くの経費を要したのが全体の24・6%を占めた民生費で、社会福祉や児童福祉、生活保護などに充てたものです。次いで総務費、教育費、市債の返済に充てた公債費、衛生費、道路の維持や改良などに充てた土木費の順になっています。

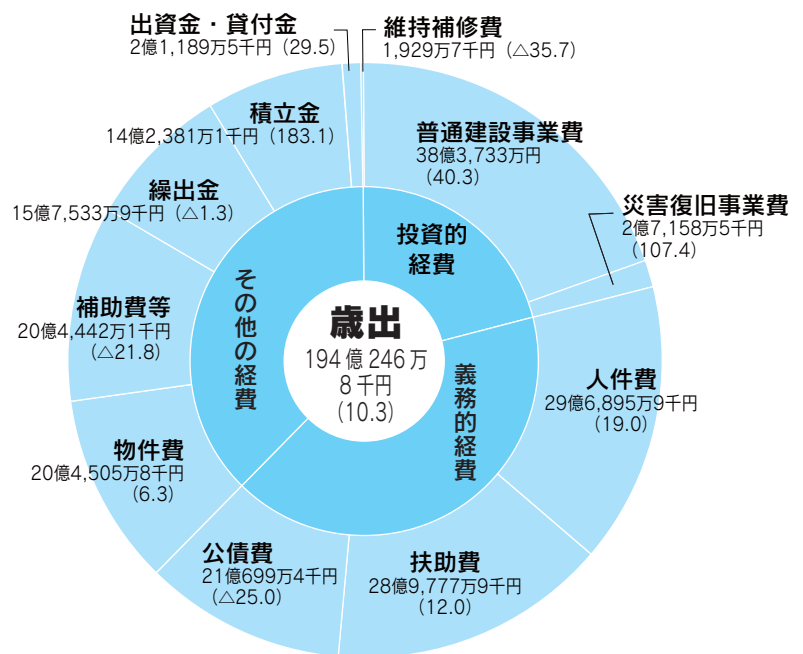
歳出を性質別に見ると(表4)、公共施設の整備などに充てた普通建設事業費や災害復旧事業費などの投資的経費、人件費・扶助費・公債費といった支出が義務づけられ自由削減できない義務的経費、およびその他の経費に分類できます。

投資的経費は全体の21・2%を占め、うち普通建設事業費は19・8%となっています。また、この中で義務的経費は全体の41・1%を占めており、うち人件費が15・3%となっています。

■表3 歳出(目的別)の内訳

総額	194億246万8千円
民生費	47億7,152万6千円
総務費	32億7,602万9千円
教育費	22億5,260万5千円
公債費	21億699万4千円
衛生費	19億5,098万円
土木費	14億960万1千円
農林水産業費	11億13万9千円
商工費	10億8,067万円
消防費	8億6,057万4千円
災害復旧費	2億7,158万5千円
議会費	1億5,819万7千円
労働費	1億324万5千円
諸支出金	6,032万3千円

■表4 歳出(性質別)の内訳



※ () は前年度決算との比較増減 (%)

平成22年度決算の主な事業

- ◆ 御厨小学校改築事業 6億2,658万4千円
- ◆ 国民宿舎整備事業(※) 6億5,578万円
- ◆ 東部交流センター建設事業(※) 1億7,188万6千円
- ◆ 松浦市広報事業 3,226万4千円
- ◆ 定住促進支援事業 1,930万5千円
- ◆ 松浦市定住促進事業費補助金、松浦市民間賃貸住宅入居費補助金など
- ◆ 元気なまちづくり活動支援費補助金事業 272万円
- ◆ きめ細かな交付金事業 2,373万6千円
- ◆ 緊急雇用創出事業 6,463万円
- ◆ 離職を余儀なくされた失業者などの一時的な雇用・就業機会を創出。
- ◆ 地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業(繰越明許費) 1億5,645万1千円
- ◆ 地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現、そのほか将来に向け地域の実情に応じた地域活性化などに資する事業を実施。
- ◆ 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業(繰越明許費) 2億2,515万4千円
- ◆ 鷹島モンゴル村施設整備事業、公営住宅整備事業 など
- ◆ 定住促進住宅戸改善事業 1億7,890万4千円
- ◆ 平成21年度に買い取りを行った旧雇用促進住宅の住戸改善事業。
- ◆ 防災行政無線施設統合整備事業 1億6,343万円
- ◆ 中学校屋内運動場改築事業 3億781万円
- ◆ 母うし増頭事業 3,002万5千円

(※は、繰越明許費を含みます)